

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月24日

上場会社名 メタウォーター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9551 URL https://www.metawater.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務企画室長 (氏名) 高瀬 智之 (TEL) 03-6853-7317
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	165,561	9.9	9,903	14.0	10,490	15.7	6,875	10.0
2023年3月期	150,716	11.2	8,688	6.7	9,068	3.6	6,252	0.1

(注) 包括利益 2024年3月期 10,081百万円 (26.8%) 2023年3月期 7,952百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	157.67	—	10.0	6.7	6.0
2023年3月期	143.48	—	10.1	6.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △38百万円 2023年3月期 122百万円

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	168,843	75,676	43.2	1,672.17
2023年3月期	142,695	66,639	45.7	1,495.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 72,932百万円 2023年3月期 65,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△5,486	△3,098	11,338	14,219
2023年3月期	△4,340	△6,452	717	11,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	1,830	29.3	2.9
2024年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	1,988	29.2	2.9
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	170,000	2.7	9,000	△9.1	8,700	△17.1	6,100	△11.3	139.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	45,758,500株	2023年3月期	47,758,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,142,964株	2023年3月期	4,168,064株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	43,607,720株	2023年3月期	43,581,997株

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	111,155	7.2	4,458	△3.7	5,677	4.9	4,068	3.5
2023年3月期	103,701	1.3	4,630	△20.1	5,414	△22.0	3,930	△18.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	93.30		—					
2023年3月期	90.18		—					

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2024年3月期	123,418	56,207	56,207	45.5	1,288.70		
2023年3月期	108,561	53,647	53,647	49.4	1,230.72		

(参考) 自己資本 2024年3月期 56,207百万円 2023年3月期 53,647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済状況は、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しました。また、世界の経済状況は、一部の地域において弱さがみられるものの、景気を持ち直しが続きました。一方で、中東地域をめぐる情勢、世界的な金融引き締めに伴う影響、物価上昇やサプライチェーンの停滞及び半導体不足等、景気の下振れリスクが懸念されました。

このような状況のなか、当社グループは、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2023」の達成に向けて、引き続き「①基盤分野の強化と成長分野の拡大」「②研究開発投資の拡大」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んできました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

海外事業、O&M(注1)事業及びPPP(注2)事業の業績が順調に推移したこと等により、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。また、受注が好調に推移し、受注高及び受注残高共に前期を上回りました。なお、経常利益には円安影響による為替差益621百万円が含まれています。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	150,716	165,561	+14,845	+9.9
営業利益	8,688	9,903	+1,215	+14.0
経常利益	9,068	10,490	+1,422	+15.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,252	6,875	+622	+10.0
受注高	193,404	211,914	+18,510	+9.6
受注残高	228,717	275,071	+46,353	+20.3

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注3)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M事業及び成長分野と位置付けるPPP事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
 2. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法
 3. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業においては、売上高は前期を上回りましたが、工期延期や物価上昇の影響を受けてコストが増加したこと等により営業利益は前期を下回りました。海外事業においては、北米子会社の業績が好調に推移したこと等により売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	86,971	96,293	+9,322	+10.7
営業利益	4,002	1,440	△2,561	△64.0
受注高	94,898	118,206	+23,308	+24.6
受注残高	120,968	142,880	+21,912	+18.1

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

O&M事業においては、補修工事の増加等により売上高及び営業利益共に前期を上回りました。PPP事業においては、子会社の業績が好調に推移したこと等により売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	63,744	69,267	+5,523	+8.7
営業利益	4,686	8,463	+3,777	+80.6
受注高	98,505	93,708	△4,797	△4.9
受注残高	107,749	132,190	+24,440	+22.7

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26,148百万円増加し、168,843百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産並びに仕掛品が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ23,432百万円増加し、136,074百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産その他に含まれる建設仮勘定無形が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,665百万円増加し、32,718百万円となりました。

流動負債は、電子記録債務が減少しましたが、契約負債並びに流動負債その他が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5,258百万円増加し、64,491百万円となりました。

固定負債は、社債の発行並びにPFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ11,852百万円増加し、28,675百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上並びに為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ9,037百万円増加し、75,676百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は14,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,134百万円増加しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上による収入10,490百万円となりましたが、売上債権及び契約資産の増加による支出15,150百万円などにより、営業活動に伴う資金の減少は5,486百万円（前年同期比1,145百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入3,836百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出911百万円、無形固定資産の取得による支出5,052百万円、貸付による支出652百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は3,098百万円（前年同期比3,354百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出1,855百万円となりましたが、短期借入金の借入による収入3,591百万円、社債の発行による収入9,946百万円などにより、財務活動に伴う資金の増加は11,338百万円（前年同期比10,620百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	44.5	45.7	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	65.5	52.8	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	112.2	187.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.7	41.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の我が国の経済状況は、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな改善が続くことが期待されます。また、世界の経済状況についても持ち直しが続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響、物価上昇、中東地域をめぐる情勢等、景気の下振れリスクに注視する必要があります。

当社グループの主要事業である国内上下水道市場においては、人口減少等に起因する自治体の財政難や技術者不足が顕在化していることに加え、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化、大地震や台風・集中豪雨等の自然災害への対策が喫緊の課題となっています。このような状況において、PFI法の施行や水道法の改正等による民間の資金、技術、ノウハウを活用する公民連携の取り組み等が着実に進展しています。PPP/PFI推進アクションプラン（内閣府：令和5年改定版）では、新たな公民連携方式「ウォーターPPP」の導入拡大が謳われています。

こうした市場環境のなか、当社グループは、長期ビジョンの実現に向け、2027年度（2028年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2027」を策定しました。「①各事業分野の成長戦略」「②企業価値向上に向けた投融資戦略」「③サステナビリティに関する取り組み」を重点施策として全社を挙げて取り組みます。

当期の受注が好調であったことから、受注残高は順調に積み上がっており、次期以降の売上への寄与が見込まれます。引き続き収益力の強化に向けた合理化及びコストダウン等に取り組むとともに、長期ビジョンの実現に向けて人的投資やDX投資等の先行投資を実施するため、次期の連結業績は次表のとおり増収減益となる見通しです。

なお、当社グループの事業の特徴として、国内の官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しています。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	165,561	170,000	+4,438	+2.7
営業利益	9,903	9,000	△903	△9.1
経常利益	10,490	8,700	△1,790	△17.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,875	6,100	△775	△11.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,724	14,882
受取手形、売掛金及び契約資産	87,191	103,059
仕掛品	2,853	4,898
貯蔵品	7,093	8,801
その他	3,779	4,432
流動資産合計	112,642	136,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,418	2,468
機械及び装置（純額）	1,189	1,616
工具、器具及び備品（純額）	670	615
建設仮勘定	184	245
その他（純額）	724	823
有形固定資産合計	5,187	5,768
無形固定資産		
ソフトウェア	1,043	3,256
ソフトウェア仮勘定	2,192	452
のれん	2,467	2,344
顧客関連資産	4,497	4,404
公共施設等運営権	950	900
その他	1,339	4,697
無形固定資産合計	12,490	16,055
投資その他の資産		
投資有価証券	5,535	2,382
長期貸付金	244	773
差入保証金	1,208	1,228
退職給付に係る資産	2,417	3,941
繰延税金資産	2,736	2,253
その他	231	315
投資その他の資産合計	12,374	10,895
固定資産合計	30,053	32,718
繰延資産		
社債発行費	-	50
繰延資産合計	-	50
資産合計	142,695	168,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,463	25,127
電子記録債務	10,158	7,208
短期借入金	2,387	3,591
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	887	697
未払法人税等	2,339	2,899
契約負債	7,134	10,552
完成工事補償引当金	1,185	1,044
受注工事損失引当金	1,224	1,236
その他	8,452	12,133
流動負債合計	59,232	64,491
固定負債		
社債	-	10,000
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	11,123	12,726
退職給付に係る負債	4,386	4,836
その他	1,312	1,112
固定負債合計	16,823	28,675
負債合計	76,055	93,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,411	9,410
利益剰余金	50,890	52,513
自己株式	△7,089	△3,640
株主資本合計	65,158	70,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△182	111
繰延ヘッジ損益	3	28
為替換算調整勘定	1,689	2,747
退職給付に係る調整累計額	△1,477	△186
その他の包括利益累計額合計	32	2,701
非支配株主持分	1,447	2,744
純資産合計	66,639	75,676
負債純資産合計	142,695	168,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	150,716	165,561
売上原価	120,428	131,158
売上総利益	30,287	34,403
販売費及び一般管理費	21,598	24,499
営業利益	8,688	9,903
営業外収益		
受取利息	130	153
受取配当金	72	63
投資有価証券売却益	-	100
為替差益	528	621
持分法による投資利益	122	-
その他	130	41
営業外収益合計	983	980
営業外費用		
支払利息	220	233
持分法による投資損失	-	38
支払手数料	74	64
投資有価証券売却損	193	-
固定資産処分損	81	21
シンジケートローン手数料	16	16
その他	16	18
営業外費用合計	603	393
経常利益	9,068	10,490
税金等調整前当期純利益	9,068	10,490
法人税、住民税及び事業税	2,725	3,345
法人税等調整額	△152	△221
法人税等合計	2,572	3,124
当期純利益	6,496	7,366
非支配株主に帰属する当期純利益	243	490
親会社株主に帰属する当期純利益	6,252	6,875

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,496	7,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	294
繰延ヘッジ損益	113	70
為替換算調整勘定	1,858	1,058
退職給付に係る調整額	△267	1,291
その他の包括利益合計	1,456	2,714
包括利益	7,952	10,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,635	9,544
非支配株主に係る包括利益	317	536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	9,406	46,380	△7,137	60,595
当期変動額					
剰余金の配当			△1,743		△1,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,252		6,252
譲渡制限付株式報酬		5		47	52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	4,509	47	4,562
当期末残高	11,946	9,411	50,890	△7,089	65,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66	△35	△169	△1,210	△1,349	302	59,548
当期変動額							
剰余金の配当							△1,743
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,252
譲渡制限付株式報酬							52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△248	39	1,858	△267	1,382	1,145	2,528
当期変動額合計	△248	39	1,858	△267	1,382	1,145	7,090
当期末残高	△182	3	1,689	△1,477	32	1,447	66,639

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	9,411	50,890	△7,089	65,158
当期変動額					
剰余金の配当			△1,855		△1,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,875		6,875
自己株式の消却		△5	△3,396	3,402	-
譲渡制限付株式報酬		4		47	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,623	3,449	5,072
当期末残高	11,946	9,410	52,513	△3,640	70,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△182	3	1,689	△1,477	32	1,447	66,639
当期変動額							
剰余金の配当							△1,855
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,875
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	294	24	1,058	1,291	2,668	1,296	3,965
当期変動額合計	294	24	1,058	1,291	2,668	1,296	9,037
当期末残高	111	28	2,747	△186	2,701	2,744	75,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,068	10,490
減価償却費	1,625	2,142
のれん償却額	282	302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△175	355
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△228	48
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△145	△197
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	304	12
受取利息及び受取配当金	△202	△217
支払利息	220	233
為替差損益 (△は益)	△528	△621
有形固定資産処分損	81	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	193	△100
持分法による投資損益 (△は益)	△122	38
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△8,771	△15,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,588	△3,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	241	△2,433
契約負債の増減額 (△は減少)	△577	3,334
その他	△951	2,416
小計	△1,273	△2,681
利息及び配当金の受取額	202	217
利息の支払額	△220	△212
法人税等の支払額	△3,049	△2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,340	△5,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	38	△23
有形固定資産の取得による支出	△1,034	△911
無形固定資産の取得による支出	△1,548	△5,052
投資有価証券の取得による支出	△5,794	△352
投資有価証券の売却による収入	1,719	3,836
貸付けによる支出	△163	△652
貸付金の回収による収入	67	71
その他	262	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,452	△3,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,321	3,591
短期借入金の返済による支出	△1,168	△2,428
長期借入金の返済による支出	△905	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる収入	2,300	2,300
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△875	△887
社債の発行による収入	-	9,946
配当金の支払額	△1,743	△1,855
非支配株主からの払込みによる収入	830	761
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△41	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	717	11,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,528	3,134
現金及び現金同等物の期首残高	20,613	11,085
現金及び現金同等物の期末残高	11,085	14,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,971	63,744	150,716	—	150,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,971	63,744	150,716	—	150,716
セグメント利益	4,002	4,686	8,688	—	8,688

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,293	69,267	165,561	—	165,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,293	69,267	165,561	—	165,561
セグメント利益	1,440	8,463	9,903	—	9,903

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,495.54	1,672.17
1株当たり当期純利益金額	143.48	157.67

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,252	6,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,252	6,875
普通株式の期中平均株式数(株)	43,581,997	43,607,720

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2024年4月1日付で組織体制を見直し、マネジメント・アプローチの観点から、経営資源配分に係る意思決定および業績管理を適切に実施し、事業活動の実態をより正確に表すことを目的に、当社グループの報告セグメントについて、翌連結会計年度より、従来の2区分（プラントエンジニアリング事業、サービスソリューション事業）から、4区分（環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業）に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。

(子会社の増資)

当社グループは、2021年4月27日開催の当社の取締役会の決議に基づき、2024年4月11日に当社の連結子会社である株式会社みずむすびマネジメントみやぎに対する増資払込を完了いたしました。

1. 増資の理由

当該連結子会社における投資に充当するとともに、自己資本の増強により同社の財務基盤の安定を図ることを目的としております。

2. 対象会社の概要

(1) 名称	株式会社みずむすびマネジメントみやぎ
(2) 所在地	宮城県仙台市青葉区立町27番21号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 英二
(4) 事業内容	宮城県上地下水一体官民連携運営事業の事業主体として、3事業9個別事業（水道用水供給2事業、工業用水道3事業、流域下水道4事業）の実施
(5) 資本金	1,595百万円（増資前）
資本準備金	1,595百万円（増資前）
(6) 設立年月	2021年5月
(7) 出資比率	35.0%（増資前）

3. 増資の概要

(1) 増資後資本金	2,179百万円
増資後資本準備金	2,179百万円
(2) 当社グループの払込金額	408百万円
(3) 払込日	2024年4月11日
(4) 増資後出資比率	35.0%